

会 議 の 記 録

会 議 の 名 称	令和 6 年度第 1 回伊勢崎市行政改革推進及び行政評価市民委員会
開 催 日 時	令和 6 年 8 月 6 日（火）午後 3 時から午後 4 時まで
開 催 場 所	伊勢崎市役所 東館 3 階災害対策室
出 席 者	委 員：大前千鶴子、木村伸子、小暮秀男、佐野葉子 下山重之、南雲秀幸、根岸信宏、羽鳥清子 （50 音順・敬称略） 事務局：企画部長、企画部副部長、事務管理課長 行政改革係長、担当者
傍 聴 人	なし
会 議 の 議 題	1 委員委嘱式 (1) 市長挨拶 (2) 委員自己紹介 2 令和 6 年度第 1 回市民委員会（委員委嘱式終了後） (1) 委員長及び副委員長の選出について (2) 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書について (3) その他
会議資料の内容 容	資料 1 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書 [令和 2 年度～令和 5 年度] 資料 2 行政改革推進計画取組達成状況一覧
会議における 議事の経過及 び発言の要旨	開会 1 委員委嘱式 (1) 市長挨拶 (2) 委員自己紹介

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	2 令和 6 年度第 1 回市民委員会 (1) 委員長及び副委員長の選出について 委員による事務局一任の旨の発言後、事務局案により大前委員長及び佐野副委員長を選出 (2) 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書について ア 報告書の見方及び取組結果概要について イ 取組達成度が計画以上の 10 項目について ① 証明書コンビニ交付サービスの推進（市民部市民課） マイナンバーカードの運用実績の向上と合わせて、交付件数及び証明書コンビニ交付サービスによる証明交付件数の増加により、本取組における指数・目標値である対象証明書のコンビニ交付率の 10.0%を超える 22.7%の交付率となったもの。 ② マイナンバーカード出張申請窓口の開設（市民部市民課） 平常の本庁及び 3 支所の申請窓口以外の商業施設を含む市内の施設において、マイナンバーカード出張申請窓口を開設し、マイナンバーカードの交付促進を図ったもの。 令和 4 年度については、令和 4 年 7 月から 9 月にかけて、市内各所と群馬県庁で出張窓口を開設した結果、計画を超える 2,824 件の受付を行い、令和 5 年度については、勤務地等経由申請方式による個人番号カードの一括申請申込において、(株)ニッポン外の事業所で実施したところ、計画を超える 336 件の申請があった。 また、本庁及び各支所における令和 5 年 9 月末まで実施したマイナポイント申込等支援窓口では、マイナポイント申込支援が 18,162 件と、計画を超える支援を行い、市民サービスの向上等につなげたもの。 ③ 温室効果ガスの排出削減（環境部 GX 推進課） 化石燃料の使用量の削減、グリーン購入等の推進等により本市の事務事業からの温室効果ガス排出量の削減を目指すもの。 直近の温室効果ガスの総排出量については、令和 4 年度で 4 万 8,005 t-CO₂（トン CO₂）となり、中期目標値（令和 7 年度）である 5 万 3,614 t-CO₂を下回った。
--	---

会議における
議事の
経過及び発言
の要旨

④ 地球温暖化対策推進事業（環境部GX推進課）

温室効果ガスの排出抑制に向け、太陽光発電等の新エネルギーを活用など、地球温暖化対策を進めるとともに、エコドライブステッカー及び温暖化対策啓発用品の配布を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を目指すもの。

令和５年度の実施といたしましては、親子環境教室を４回行い、３２組７７人児童とその保護者が地球温暖化について学んだ。

また、地域の脱炭素に係る事業者との連携協定を２件締結した。

⑤ 市税等の収納率向上対策（財政部収納課）

適正かつ的確な滞納対策を実施し、市税収入を確保するとともに、収納率の向上を目指すもの。

令和５年度については、市税調定額３３２億３，０４７万４，８２４円に対して、市税収入額３２５億２，７５５万６，９４５円となり、市税収納率が本取組における指標・目標値の市税収納率９７．０％を超える９７．８％となった。

⑥ 納税機会の拡大調査及び検討業務（財政部収納課）

市の収納課等での窓口収納や、日曜納税相談窓口、コンビニ収納等の現在実施している市税納付方法に加え、市民サービス向上の観点から、納税者にとって納付しやすい環境を検討し、整備することにより、現年度課税分の納期内納付の向上を目指すもの。

令和５年度については、納付方法についての情報発信を図るとともに、スマートフォンアプリ等による収納等納税環境の拡大により、安定した収納管理に取り組んだ結果、現年度分収入額３２３億５，０１２万８，９９６円となり、市税収納率が本取組における指標・目標値の市税収納率９７．０％を超える９７．８％となった。

⑦ 利活用のない市有財産の処分による自主財源の確保と財産管理の適正化（総務部管財課）

自主財源を確保するため、未利用財産等の運用施策を検討し、処分可能な市有地や不用物品については、公売等により処分し、自主財源の確保と財産の適正管理を図るもの。

令和５年度については、目標額の１，５００万円を上回る２，４７１万３千円の売払いとなった。

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	⑧ 診療材料等の納入価格見直しに伴う経費削減（経営企画部財務課） 診療材料や医薬品を購入する際に納入業者と価格交渉を行い、経費の削減を図るもの。 令和５年度の歳出削減目標額の１，５００万円を上回る４，４１９万３，３５４円の歳出削減となった。 ⑨ 患者自費未収金対策（経営企画部医療サービス課） 医療費の支払いが困難な患者に対しまして、支払い計画の相談や医療費の分納に応じるなどして、患者が支払いやすい環境の整備を図ることと併せて、未収金の回収を強化することで、累積した患者自費未収金の縮減を図り、病院経営の健全化に資するもの。 令和５年度の累積患者自費未収金の縮減目標額の３００万円を上回る７，４０４千円の未収金縮減となった。 ⑩ 交通安全施設整備の推進（建設部道路維持課） 警察をはじめ関係機関と連携し、交通事故多発地点や道路状況の点検、見直しを行い、道路反射鏡、いわゆるカーブミラーの設置や、道路又はガードレールに反射材として設置されているデリネーターと言われる視線誘導標等を設置することで、交通人身事故発生件数の減少を目指すもので、令和５年度は目標件数の１，１９０件に対して、１，１８５件となった。 ウ 委員から事前に提出された２３件の意見等について（前半） ①（意見等） 財政効果額の空欄がほとんどだが、直接的な歳入・歳出額でなくても捉え方によっては、算出可能なものがあるように思う。逆に言えば、事業目的を大きく変更しなくても、効果額の算出できる事業内容とすることも可能ではないか。 （回答） 財政効果額は、取組項目ごとに取組の成果が効果額として表れているものについて歳入効果または、歳出効果額としてまとめている。 ご指摘のとおり効果額の算出が可能と思われる項目も見受けられるので、今後の課題として研究を進めていく。
--	--

会議における
議事の
経過及び発言
の要旨

②（意見等）

目標（目指すべき姿）と取組成果の具体性が事業ごとにバラバラであり、達成度の考え方も統一されていないように思う。また、取組工程の記載についても同様に感じた。

（回答）

取組達成度は、行政改革推進計画における各項目の取組内容と目標に対して、取り組んだ内容や成果に応じて評価するもの。評価について具体的な指標は設けていないため、目標に対する達成度に疑義が生じた場合は個別に聞き取りの上、必要に応じて修正を行い、また庁内の本部会議及び幹事会における意見等を踏まえて全体の調整を図るもの。ご指摘の点については、次期行政改革推進計画の見直しにおいて検討を進めていく。

③ 証明書コンビニ交付サービスの推進（市民部市民課）

（意見等）

令和５年度取組状況覧の②大規模集客施設の申請サポート窓口の委託料の金額と対応件数を教えて欲しい。

（回答）

委託料については、２９，２０１，７００円であり、対応件数は１，４４４件である。申請サポート窓口の委託については、コールセンター業務と併せて委託をしているため、委託料はトータルの額となっている。

④ 情報システムの最適化（企画部情報政策課）

（意見等）

歳出総額全体と、事業ごとの効果額に対する支出額がわかれば教えて欲しい。

（回答）

歳出総額は以下のとおり。

- ・令和２年度 ５４４，２３５千円
- ・令和３年度 ６４４，３６５千円
- ・令和４年度 ５７６，１２２千円
- ・令和５年度 ５４７，８５２千円

情報システム最適化では、情報システムの管理運営に係る費用が基準となる年度からどれだけ削減されているかを財政効果額として報告している。

歳出総額には各年度のシステム開発に関する費用が含まれているため、年度によって大きな変動がある。今後もシ

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	システム最適化の視点から、効率的、効果的な行政運営ができるように努める。 ⑤ 指定管理者制度の適正な導入・活用の推進（企画部事務管理課） （意見等） 近年の指定管理期間の年数と同一事業者の再選定状況について教えて欲しい。 （回答） 本市では、制度開始当初は指定管理期間を３年としていたが、長期的な事業展開や安定した人材の確保による効率的な管理が可能となること等の理由から現在では、すべての施設の指定管理期間を５年としている。 また、同一事業者の再選定状況については、令和５年度末現在で３８か所の指定管理施設に対して、１３施設が公募により事業者の募集をしている。既存事業者以外の応募が少ないこともあり、同一事業者が再選定される例がほとんどである。 ⑥ 行政評価の充実（企画部企画調整課） （意見等） 令和２年度から事後評価の結果の廃止事業は無いようだが、その理由を教えて欲しい。 （回答） 本市における事務事業の事後評価は、事業担当課長及び事業担当部長が「継続」、「一部改善」、「大幅な改善」、「休止」、「廃止」、「終了」の６つの区分のいずれかを選択する自己評価を行い、市長が最終決定している。また、これらのうち一部の事務事業については、行政改革推進及び行政評価市民委員会による外部評価を実施している。 令和２年度以降については、伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書の資料のとおり、毎年「一部改善」の事業が１０件前後見られるが、それぞれの事務事業は、事業の目標に向けて継続して実施しているため、結果として「廃止」と評価された事業はなかった。 ⑦ 上水道管路の更新（上下水道局上水道整備課） （意見等） 法定耐用年数と目標使用年数との差はどれくらいあるのか、具体的に教えて欲しい。
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	また、伊勢崎市の耐震化率はどれくらいか。 (回答) 地方公営企業法による上水道管路の法定耐用年数は４０年である。実際に使用可能な目標使用年数について、伊勢崎市では耐震型継手を有するダクタイル鋳鉄管は１００年、高密度・熱融着継手を有するポリエチレン管は８０年としており、法定耐用年数と目標使用年数との差は、耐震型継手を有するダクタイル鋳鉄管が６０年、高密度・熱融着継手を有するポリエチレン管が４０年である。 また、伊勢崎市の管路の耐震化率は令和５年度末時点で１４．４％である。 ⑧ 議会活動における ICT 活用事業（議会事務局庶務課及び議事調査課） (意見等) タブレット導入等にかかる経費の金額を教えて欲しい。 (回答) 導入経費は初年度の令和４年度が４，２６８，９１２円、令和５年度が４，９８９，５１８円、令和６年度が予算額ベースで４，９８５，６４０円である。 ⑨ 情報セキュリティの適正管理（企画部情報政策課） (意見等) ５年後までの目標として５項目があるが、最近はサイバー攻撃、予期せぬ災害や事故、情報の漏洩という事件が多くなっているので、５項目については出来る限り早急に実現していただきたい。 (回答) 情報セキュリティの適正管理については、既に実施しているもの。しかしながら、いただいたご意見のとおり、日々進化するサイバー攻撃、災害や事故の発生、全国的に後を絶たない情報漏えい事件など、常に存在する様々なリスクを想定し、最新の情報を収集しながら毎年継続した見直しと実践を行っている。今後も引き続き、社会情勢や技術動向を注視し、情報セキュリティの適正な管理に努める。 ⑩ 分別収集方法の周知（環境部資源循環課） (意見等) 令和５年度のリサイクル率 10.0％（令和６年度目標：25.0％）なのに、取組達成度を○と評価した理由を教えて欲しい。 (回答) リサイクル率については、平成２７年度に国が示した指
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	標にならい２５％の目標に設定しているが、本市の実績では近年１０％台を推移し、目標値とは乖離がある。 しかし、各種取組をとおして市民のごみ減量とリサイクル推進の啓発活動を行っていることから、ごみ分別アプリ、助成金交付事業及び出前講座などの利用件数も増加傾向にあり、ごみ排出量及び一人一日当たりのごみ排出量は減少しているため、取組の成果が見られたとして、ほぼ計画通りの達成度とした。 ⑪ 地球温暖化対策推進事業（環境部GX推進課） （意見等） 親子環境教室で実施した内容を教えて欲しい。 （回答） 親子環境教室は令和５年度に計４回実施しており、市内在住の小学生または未就学児を対象に親子で参加いただくもの。 内容としては、地球温暖化をテーマにした講義、清掃リサイクルセンター２１の施設見学、３Ｒとごみの分別についてのグループワークとなっている。 《(2)-ウにおける意見・質疑応答》 委員：行政改革のスタートは行政に係る費用を効率化するというものであると思う。そういった意味では財政効果額に数字が入っていないものは行政改革なのか疑問に思う。 取組目標を達成した後も継続して取り組んだものに対して効果を積み上げた場合、過去の取組みすべてが行政改革ということになってしまうが、その整理ができていないのではないか。次の策定の際にはしっかり整理するべきだと思う。 行政改革では「推進」や「充実」など目に見えない定性目標ではなく、数値化できる定量目標とした方がよいのではないか。 指定管理者制度に関して１３施設を公募している状況とのことだが、残りの施設は非公募ということか。 事務局：公募以外の施設については１者を指名して選定している。 委員：マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付は相当多くなっている。これだけの利用件数があるので、市民にとっては適切なサービスが充実しているということだと思う。申請サポートなど関連業務の委託料に応じた効果という意味で、交付率以外の指数として市民課職員の事務軽減などは把握しているのか。担当課がいない中であるがわかれば聞きたい。 事務局：交付率以外の指数については、この場でお答えできないが、申請サポート窓口はマイナンバーカードの普及促
--	--

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	進に係る経費として計上しているものである。本市のマイナンバーカードの交付率は、直近で把握しているものが73%弱で約1,700自治体中の1,185位であり、半分より下あたりを推移しているところで交付率の伸びが鈍化している状況である。マイナンバーカードを持つことの利便性は浸透していて各種証明書のコンビニ交付率も増加している状況であるので、引き続き普及促進に努めていきたい。 エ 委員から事前に提出された23件の意見等について(後半) ⑫ 健全で効果的な予算編成(財政部財政課) (意見等) 過去4年間、大きな変動もなく、令和4年度の実質公債費比率及び実質収支比率が令和6年度目標に達していないのに、達成度を○と評価した理由を教えてください。 (回答) 取組達成度については、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下、令和6年度の目標達成に向け、健全な財政運営に取り組み、財源の確保に努めたことにより、目標値を若干超えた数値ではあるが、良好に推移していることから、ほぼ計画通りとしたもの。 ⑬ 補助金等の検証及び見直し(財政部財政課) (意見等) 令和6年度に減額された補助金内容と補助金全体予算額、そして、財政効果額に減少額を記載していない理由を教えてください (回答) 令和6年度一般会計当初予算の市単独補助金等において減額となった補助金等は、電子地域通貨登録事業者交付金、企業立地促進奨励金が主なもの。 電子地域通貨登録事業者交付金は、令和5年度に電子地域通貨I S E C Aの利用者に、第1弾キャンペーンとしてチャージ金額の30%、第2弾として20%を付与しているが、令和6年度は、チャージ金額の1%をポイント付与するもので、チャージ金額に対するポイントの付与率の減に伴い、補助金額が減となった。 企業立地促進奨励金は、本市に工場等を新設し、又は増
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	設する企業の事業者に対して固定資産税又は都市計画税の納税額の1/2相当額を最長3年間交付するもので、令和6年度は交付対象事業者の減により補助金額が減となった。 なお、令和6年度一般会計当初予算の市単独補助金等の合計は、23億8,870万5,000円である。 財政効果額は、取組の成果が効果額として表れているものについて記載をしている。本項目については予算額を基準に取組成果をまとめているため、実績額との差異を勘案し財政効果額には記載していない。 ⑭ 診療材料等の納入価格見直しに伴う経費削減（経営企画部財務課） 患者自費未収金対策（経営企画部医療サービス課） （意見等） 病院会計に対する繰り出し金の額とその積算内容を教えて欲しい。 （回答） 一般会計から病院事業会計への繰出金については、総額が9億7,956万円であり、その内訳は以下のとおり。 ・企業債償還に要する経費（元金分）678,693千円 ・企業債償還に要する経費（利子分）63,726千円 ・救急医療確保に要する経費174,808千円 ・児童手当に要する経費37,966千円 ・院内保育所の運営に要する経費2,202千円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業21,242千円（伊勢崎市民病院） 923千円（介護老人保健施設ひまわり） ⑮ 伊勢崎市スポーツ協会の経営健全化（健康推進部スポーツ振興課） （意見等） 目標として掲げられているスポーツ施設の管理運営受託に対する取組状況と成果を教えて欲しい。 （回答） 毎月実施しているスポーツ協会役員会において、スポーツ施設の管理運営受託について協会三役と方向性について協議をするとともに、近隣他市の状況を把握し各市の状況を踏まえ検討を行った。現在、スポーツイベント等のソフト面についてスポーツ協会へ委託し、「1市民1スポーツ」の
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	推進が図られているが、ハード面であるスポーツ施設についての受託体制が整っていないことから、今後についても体制の強化に努める。 ⑯ 市民参加条例の進行管理（市民部市民活動課） （意見等） 令和５年度の市民参加者数が令和４年度と比較し、半減した理由を教えて欲しい。 （回答） 取組成果に掲載している市民参加者数は、年度ごとに各課からの報告をまとめている。 内訳とすると市民アンケートの回答数が大半を占めており、令和４年度はアンケートの回答者数が多かったため市民参加者数が増えた。 令和５年度は数値的には半減したが、例年程度に戻ったと考えている。 ⑰ 審議会等における女性登用の促進（市民部人権課） （意見等） 令和２～５年度の実績の審議会等女性委員割合が２４％前後と横ばいなのに、達成度評価○とする理由を教えてください。 （回答） 審議会等における女性委員割合については、結果として、横ばいとなったが、女性人材データベースの登録者数については、３名増加しており、女性比率についても減少ではなかったため、ほぼ計画どおりの評価としたもの。 ⑱ まちづくりを市民と共有できる職員出前講座の推進（教育部生涯学習課） （意見等） 「出前講座メニュー」の中で数多く実施された講座名を教えてください。 （回答） 実施件数上位３件の講座について、安心安全課の「風水害と震災への備え」が２１件、同じく安心安全課の「防犯について」が１４件、健康づくり課の「高齢期を元気に過ごすための食生活」が１０件となっている。 ⑲ 「職員研修事業の推進」及び「人事評価制度を活用した
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	適材適所の人事配置の促進」(総務部職員課) (意見等) 少子化対策に対応した人事管理改革は喫緊の課題であり、行政内からの改革が経済界にも影響を与えるものと考ええる。人材教育や人事管理においても産休のみならず、育児休暇の取得についてもその配慮が必要となるであろう。そこで、男性の育児休暇の取得について、先鋭的な方向示唆していただきたいが、男性の育児休暇取得について、推進していく方向なのかを教えていただきたい。 (回答) 男性の育児休業取得については、勸奨のリーフレットの配布、取得計画の作成等を実施しており、今後も引き続き推進を図っていく。 なお、令和５年度の男性育休の取得実績は市長部局が７９．３％、消防が３５．７％、市民病院等が５０％の取得率となっている。 ⑳ 人事評価制度を活用した適材適所の人事配置の促進 (総務部職員課) (意見等) 人事評価結果を職員処遇(昇任や給与)にどこまで活用しているか教えて欲しい。 (回答) 人事評価結果については、昇任昇格、昇給、勤勉手当に反映させ、活用している。 ㉑ 地域の情報やサービスの多言語化の推進(市民部国際課) (意見等) 今後は就労のための外国人が更に増加するようだが、ガイドブックはどの位の数の言語に対応するのか。 (回答) 外国人生活ガイドブックについては、本市の外国人人口の多い国籍を踏まえ、ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・英語・中国語の５言語に対応している。なお、各言語のガイドブックには日本語が併記されている。 ㉒ ICTの利活用推進(企画部情報政策課)、議会活動におけるICT活用事業(議会事務局庶務課及び議事調査課)
--	---

会議における 議事の 経過及び発言 の要旨	(意見等) R P A の導入により、大幅に事務時間が削減され、業務効率向上も図られている。また、今後、生成 A I の導入により、一層の業務効率の向上が期待されている。さらに、議会活動においては、タブレットを有効に活用し、文書管理の効率化とペーパーレス化が図られており、その取り組みと効果については、大いに評価出来る。 ②③ 職員研修事業の推進（総務部職員課） (意見等) 社会情勢の変化が早くなり、行政ニーズも多様化しているので人材育成については、経費は柔軟に対応しても良いと思う。 <(2)ーエにおける質疑応答> 委員：市民参加者数の把握はどのようにしているのか。 事務局：市民活動課から全庁に照会を掛けてアンケートの回答者数や審議会の出席者数などについて報告があった数を集計しているものである。 委員：市民参加者数は集計方法などを示した上でないとわからない。 委員：男性育休について、取得日数は把握しているか。また、人事評価結果を職員処遇に活用しているとのことだが、評価基準などは公表しているのか。 委員：男性育休に関しては、中長期において事実上、どれだけの職員がとっているか、後ほどでも機会があれば教えていただきたい。 (3) その他 ア 伊勢崎市行政改革推進計画取組結果報告書の公表について イ 今年度市民委員会の開催予定について 閉会
--	---